



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3119
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,509	△35.2	2,486	△35.1	△119	—	244	△73.8	166	△80.4
28年3月期第1四半期	3,873	18.9	3,827	18.5	744	71.1	933	54.2	848	43.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,297百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,909百万円(155.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.84	—
28年3月期第1四半期	19.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	75,651	51,954	68.7	1,201.97
28年3月期	79,910	55,116	69.0	1,275.11

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,954百万円 28年3月期 55,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	49,525,649株	28年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,300,657株	28年3月期	6,300,657株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	43,224,992株	28年3月期1Q	43,225,060株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
<u>平成29年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>平成29年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から6月30日まで)における世界経済は、米国では、着実な回復基調が続いている一方、欧州では足元の景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の影響懸念等、先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられますが、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化など景気の減速が続いております。国内経済は、企業収益や雇用情勢は改善基調にあり、全体としては緩やかな回復を続けておりますが、個人消費や物価の上昇に遅れがみられております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値16,164円16銭から、米国の企業景況感の改善を受け、上昇しましたが、4月28日の日銀政策決定会合での追加緩和の見送りと物価目標の達成時期の先送りが発表されると下落に転じました。その後は、一進一退となりましたが、6月23日に実施された英国のEU離脱是非を問う国民投票で離脱が決まると日経平均株価は大きく下落し、当第1四半期連結会計期間末の終値は15,575円92銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期連結会計期間末に86兆631億円となり、前連結会計年度末から6兆3,654億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は9,084億円の流出超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4兆4,303億円の減少、公社債投信が1兆9,350億円の減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となりました。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金減少により受入手数料は16億96百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式取扱いの減少により、トレーディング損益は6億53百万円(同33.7%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は1億32百万円(同31.8%減)、金融費用は23百万円(同48.7%減)となり差引金融収支は1億8百万円(同26.6%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費、人件費の減少等により、販売費・一般管理費は26億5百万円(同15.5%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金等により3億65百万円、営業外費用は為替差損等により0百万円となりました。これにより営業外損益は3億64百万円(同93.1%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券清算益等により36百万円、特別損失は投資有価証券償還損等により31百万円となりました。これにより特別損益は5百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は25億9百万円(同35.2%減)、営業損失は1億19百万円、経常利益は2億44百万円(同73.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円(同80.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は756億51百万円と、前連結会計年度末に比べ42億59百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金52億60百万円の増加、投資有価証券34億74百万円の減少、トレーディング商品22億57百万円の減少、信用取引資産42億81百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は236億96百万円と、前連結会計年度末に比べ10億97百万円の減少となりました。主な要因は、預り金15億42百万円の増加、繰延税金負債10億29百万円の減少、受入保証金6億51百万円の減少、信用取引負債5億38百万円の減少、賞与引当金2億17百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は519億54百万円と前連結会計年度末に比べ31億61百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金24億60百万円の減少、利益剰余金6億98百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益を大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	19,583
預託金	12,060	12,180
顧客分別金信託	12,040	12,160
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	144
トレーディング商品	3,594	1,337
商品有価証券等	3,594	1,266
デリバティブ取引	—	70
約定見返勘定	—	471
信用取引資産	24,563	20,281
信用取引貸付金	24,332	20,191
信用取引借証券担保金	230	89
立替金	79	89
顧客への立替金	78	87
その他の立替金	0	2
繰延税金資産	137	57
その他の流動資産	630	609
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,545	54,753
固定資産		
有形固定資産	3,843	3,848
無形固定資産	64	63
投資その他の資産	20,456	16,985
投資有価証券	19,402	15,927
退職給付に係る資産	464	489
その他	802	779
貸倒引当金	△213	△212
固定資産合計	24,364	20,897
資産合計	79,910	75,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	—
デリバティブ取引	24	—
約定見返勘定	161	—
信用取引負債	1,912	1,374
信用取引借入金	1,153	916
信用取引貸証券受入金	759	457
預り金	6,822	8,364
顧客からの預り金	5,981	6,286
その他の預り金	841	2,078
受入保証金	6,508	5,856
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	121	43
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	327	110
役員賞与引当金	35	—
その他の流動負債	768	874
流動負債合計	20,561	20,498
固定負債		
繰延税金負債	3,447	2,422
退職給付に係る負債	27	27
その他の固定負債	545	546
固定負債合計	4,021	2,996
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	201
特別法上の準備金合計	211	201
負債合計	24,793	23,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	30,995
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,551	45,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	5,949
退職給付に係る調整累計額	154	152
その他の包括利益累計額合計	8,565	6,102
純資産合計	55,116	51,954
負債・純資産合計	79,910	75,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,664	1,696
トレーディング損益	985	653
金融収益	193	132
その他の営業収益	29	27
営業収益計	3,873	2,509
金融費用	45	23
純営業収益	3,827	2,486
販売費・一般管理費		
取引関係費	429	319
人件費	1,596	1,295
不動産関係費	226	243
事務費	507	437
減価償却費	62	66
租税公課	45	46
貸倒引当金繰入れ	—	△0
その他	214	196
販売費・一般管理費計	3,082	2,605
営業利益又は営業損失(△)	744	△119
営業外収益		
受取配当金	175	254
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	14	109
営業外収益合計	190	365
営業外費用		
和解金	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	933	244

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	119	—
投資有価証券清算益	—	26
金融商品取引責任準備金戻入	—	9
特別利益合計	119	36
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
投資有価証券償還損	8	22
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	1,043	250
法人税、住民税及び事業税	108	9
法人税等調整額	86	74
法人税等合計	194	83
四半期純利益	848	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	166

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	848	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	△2,460
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	1,060	△2,463
四半期包括利益	1,909	△2,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	△2,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,041	1,250	61.3%	6,544
株券	1,974	1,192	60.4%	6,211
債券	—	—	—	—
受益証券	67	57	85.8%	332
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	0	9.8%	83
株券	0	0	7.8%	83
債券	0	0	16.0%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	358	219	61.3%	1,268
その他の受入手数料	263	226	85.8%	1,001
合計	2,664	1,696	63.7%	8,898

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,989	1,204	60.5%	6,369
債券	0	0	45.0%	7
受益証券	582	411	70.6%	2,180
その他	92	80	87.1%	341
合計	2,664	1,696	63.7%	8,898

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	597	285	47.8%	1,497
債券・為替等	388	367	94.7%	1,149
債券等	172	167	96.7%	410
為替等	215	200	93.2%	738
合計	985	653	66.3%	2,647

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 H27. 4. 1 H27. 6. 30	第2四半期 H27. 7. 1 H27. 9. 30	第3四半期 H27. 10. 1 H27. 12. 31	第4四半期 H28. 1. 1 H28. 3. 31	第1四半期 H28. 4. 1 H28. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,664	2,228	2,238	1,766	1,696
委託手数料	2,041	1,637	1,591	1,273	1,250
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	79	2	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	358	333	315	261	219
その他の受入手数料	263	257	251	228	226
トレーディング損益	985	559	666	436	653
金融収益	193	189	176	152	132
その他の営業収益	29	30	29	25	27
営業収益計	3,873	3,008	3,110	2,381	2,509
金融費用	45	27	25	28	23
純営業収益	3,827	2,980	3,085	2,352	2,486
販売費・一般管理費					
取引関係費	429	373	365	367	319
人件費	1,596	1,415	1,439	1,332	1,295
不動産関係費	226	226	241	244	243
事務費	507	478	462	490	437
減価償却費	62	63	67	73	66
租税公課	45	42	42	31	46
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	△0
その他	214	213	194	202	196
販売費・一般管理費計	3,082	2,813	2,813	2,743	2,605
営業利益又は営業損失(△)	744	167	272	△391	△119
営業外収益	190	48	208	391	365
営業外費用	2	34	△34	22	0
経常利益又は経常損失(△)	933	181	515	△22	244
特別利益	119	109	307	650	36
特別損失	9	△0	276	57	31
税金等調整前四半期純利益	1,043	291	546	570	250
税金費用	194	19	167	94	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	272	379	476	166

平成29年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位：百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,073	654,229	670	339,344	62.5%	51.9%	3,377	1,989,732
自己	53	77,815	22	27,446	42.2%	35.3%	162	230,691
委託	1,020	576,413	648	311,898	63.5%	54.1%	3,215	1,759,040
委託比率	95.0%	88.1%	96.6%	91.9%			95.2%	88.4%
東証シェア	0.23%	0.15%	0.15%	0.09%			0.18%	0.12%
1株当たりの 委託手数料	1円78銭		1円84銭				1円80銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	—	—	3
	株券 (金額)	13	—	—	4,678
	債券 (額面金額)	67	11	16.4%	104
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※し	株券 (株数)	0	—	—	3
	株券 (金額)	6	—	—	4,682
	債券 (額面金額)	1,632	1,924	117.9%	4,541
	受益証券 (金額)	165,550	91,740	55.4%	506,767
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		44,877	45,785	45,628
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,543	5,643	8,073
	金融商品取引責任準備金等	201	201	211
	一般貸倒引当金	—	0	0
計 (B)		10,744	5,845	8,286
控除資産 (C)		12,112	7,201	7,251
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		43,509	44,429	46,663
リスク相当額	市場リスク相当額	4,117	2,654	3,620
	取引先リスク相当額	728	520	607
	基礎的リスク相当額	2,649	2,800	2,863
	計 (E)	7,495	5,975	7,091
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		580.4%	743.5%	658.0%